

2 総 務 部

目 次

(1) 所有者不明土地管理費（継続）	9
(2) 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業（継続）	10
(3) 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業（新規）	12
(4) 私立学校振興事業（継続）	13
(5) 公共施設マネジメント推進事業（継続）	16

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：所有者不明土地管理費（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、管理する。

また所有者不明土地問題について、法制上の措置及び財政措置などに早期に取り組むこと、並びに県民の財産としての有効活用に配慮することを国に求めていく。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
所有者不明土地管理費	26,875	1 所有者不明土地管理費 ・1,505筆（沖縄県管理分）の所有者不明土地の管理を行う。 ・抜本的解決に向けた取組を新たな振興計画に位置付ける。	13,965	1 所有者不明土地管理費 ・当初計画のとおり1,505筆の管理を行った。 ・問題解決に向けた取組を新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に位置付けた。沖縄担当大臣等に要請を行った。内閣府による検討会議に参加し、説明や課題提示を行った。	最終予算額 26,875 執行率 52.0% 不用額 12,910

3 事業の効果/課題

(1) 所有者不明土地管理費

効果： 所有者不明土地の保全、貸付けに伴う貸付料徴収を行うなど、真の所有者に代わり所有者不明土地を適正に管理した。

適正管理や関連法の調査研究、国に対し法制上の措置及び財政上の措置を求めることなど、抜本的解決に向けた取組を新・沖縄21世紀ビジョンに位置付けた。

これまでと同様、沖縄担当大臣等に対し、法制上の措置及び財政措置などの取組の加速を求める要請を行った。

また、内閣府が開催した検討会議に参加し、管理の実態を説明するとともに課題提示を行った。

課題： 処分権限がないことにより、訴訟によらなければ所有者不明土地上の建物改築を認めることができないなど、管理権限では対応できない問題が生じている。

戦後76年余が経過し、真の所有者探索は時間の経過とともにさらに困難となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和13年度

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

離島の県民を含め歴史的な文書等を自由に利用できる環境を整え、県民の学術・文化の振興を図るため、琉球政府文書等をデジタル化しインターネットで公開する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球政府 文書デジ タル・ア ーカイブ ズ推進事 業	240,700		237,318		☆ 最終予算額 237,418 執行率 99.9% 不用額 100
	225,178	1 琉球政府文書 デジタル・ア ーカイブズ推進事 業 ・琉球政府文書の デジタル・デー タを12,000簿冊作成 し、28,272簿冊の データをインター ネットに公開す る。	227,209	1 琉球政府文書 デジタル・ア ーカイブズ推進事 業 ・琉球政府文書の デジタル・デー タを12,049簿冊作成 し、38,760簿冊の データをインター ネットに公開し た。	最終予算額 227,266 執行率 99.9% 不用額 57
	15,522	2 在米沖縄関係 資料収集公開事 業 ・米国国立公文書 館から収集した沖 縄関係の写真等を 公開するための利 用環境（ホームペ ージ）の整備等 を行う。	10,109	2 在米沖縄関係 資料収集公開事 業 ・米国国立公文書 館から収集した沖 縄関係の写真等を 公開するための利 用環境（ホームペ ージ）の整備等 をした。	最終予算額 10,152 執行率 99.6% 不用額 43

3 事業の効果/課題

(1) 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業

効果： 琉球政府文書をデジタル化し、インターネットで公開することにより、これまで公文書館の利用が困難であった離島や遠隔地の利用者も資料の閲覧が可能となり、県民の学術及び文化の振興に寄与することができる。

課題： インターネットで公開する資料の解説を充実させる等、資料の多様な利用促進のために工夫する必要がある。

(2) 在米沖縄関係資料収集公開事業

効果： 米国国立公文書館に所蔵されている沖縄戦や戦後の米国統治などの沖縄に関する写真等を収集し、県民の利用に供することにより県民の学術及び文化の振興に寄与することができる。

課題： 写真等のインターネット公開に向け、利用者のニーズの把握に努め、資料のわかりやすい翻訳や解説の充実と、閲覧しやすい掲載方法を検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：防災危機管理センター棟（仮称）整備事業（新規）

事業期間：令和3年度～令和7年度

部課等名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟の整備に取り組む。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
防災危機 管理セン ター棟 （仮称） 整備事業	64,907	1 防災危機管理 センター棟（仮 称）整備事業 ・基本設計業務と して、施設の規模、 必要な機能や設備 等についてとりま とめる。	57,562	1 防災危機管理 センター棟（仮 称）整備事業 ・基本設計業務を 実施し、施設の規 模、必要な機能や 設備等についてと りまとめた。	最終予算額 59,207 執行率 97.2% 不用額 1,645

3 事業の効果/課題

(1) 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業

効果： 新型コロナウイルス感染症の影響により対面での調整が制限される中、オンラインによる会議の開催や人数制限した上で対面で調整するなど、業務遂行に影響が出ないよう調整を進め、基本設計をとりまとめることができたため、翌年度以降も計画どおり防災危機管理センター棟（仮称）の整備に取り組み、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる拠点の整備を図ることができる。

課題： 中国を中心とする東アジアの需要が急増し国際的な鋼材不足となり、国際相場が上昇したことにより、国内において鋼材の価格高騰や納期長期化が発生している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い設備部品の供給が滞り、機器の納期が遅延している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：私立学校振興事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

私立学校の運営に要する経費等を補助することにより健全な育成を図るとともに、就学支援金の支給等により経済的負担の軽減を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
私立学校 振興事業	7,492,657		7,595,007		最終予算額 7,802,008 執行率 97.3% 不用額 207,001
	2,533,268	1 私立学校等教育振興費 ・私立学校の経常費等に対し助成を行う。	2,538,675	1 私立学校等教育振興費 ・私立学校14校の経常費等に対し助成を行った。	最終予算額 2,569,612 不用額 30,937
	3,822,380	2 高等学校等就学支援金事業 ・私立高校生等に対し授業料の一部を助成する。	3,800,734	2 高等学校等就学支援金事業 ・私立高校生等22,703人に対し授業料の一部を助成した。	最終予算額 3,904,165 不用額 103,431
	38,143	3 沖縄県私立学校施設改築促進事業 ・私立学校の改築事業等に対し補助を行う。	4,446	3 沖縄県私立学校施設改築促進事業 ・私立学校1校の改築事業等に対し補助した。	最終予算額 38,143 不用額 33,697
	13,445	4 沖縄県私立小中学校修学支援実証事業 ・私立小中学校の児童生徒に対し授業料の一部を助成する。	12,144	4 沖縄県私立小中学校修学支援実証事業 ・私立小中学校の児童生徒117人に対し授業料の一部を助成した。	最終予算額 13,445 不用額 1,301

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
私立学校 振興事業	1,036,413	5 私立専修学校 授業料等減免事 業 ・低所得世帯等の 授業料及び入学 金を減免する専 門学校等を補助 する。	1,212,607	5 私立専修学校 授業料等減免事 業 ・低所得世帯等 の授業料及び入 学金を減免する 専門学校46校 (学生2,627人) に補助した。	最終予算額 1,247,747 不用額 35,140
	32,448	6 私立学校通学 費負担軽減事業 ・私立高校等に 通う低所得世帯 の生徒のバス通 学費を支援する。	19,544	6 私立学校通学 費負担軽減事業 ・私立高校等に 通う低所得世帯 の生徒324人の バス通学費を支 援した。	最終予算額 21,179 不用額 1,635
	16,560	7 私立専修学校 等感染症対策支 援事業 専修学校・各種 学校において、 コロナ禍での感 染症対策に要す る経費を支援す る。	6,857	7 私立専修学校 等感染症対策支 援事業 専修学校・各種 学校39校に対し 感染症対策に要 する経費を支援 した。	最終予算額 7,717 不用額 860

3 事業の効果/課題

(1) 私立学校等教育振興費

効果： 私立学校の経常費等に対して助成することにより、経営の安定化・健全化を図ったほか、低所得世帯への給付金の支給等により、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 引き続き、私立学校の経営の安定化・健全化を図るとともに、低所得世帯の教育費負担の軽減を図る。

(2) 高等学校等就学支援金事業

効果： 高等学校等の授業料に充てるため就学支援金を支給することにより、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 引き続き、本制度の周知に努めるとともに私立高校等に通学する生徒にかかる授業料負担の軽減を図る。

(3) 沖縄県私立学校施設改築促進事業

効果： 私立学校において老朽化が進んでいる校舎等施設の改築事業等に対し補助を行うことにより、安心な教育環境の整備が図られた。

課題： 補助対象の6法人すべてが本事業を活用し、沖縄県私立学校施設改築促進事業基金条例が令和4年3月31日で失効することから、令和3年度で本事業を終了する。

(4) 沖縄県私立小中学校等修学支援実証事業

効果： 年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を実施した。

課題： 新たな支援制度の周知に努め、県内私立小中学校に通学する児童生徒にかかる授業料負担の軽減を図る。

(5) 私立専修学校授業料等減免事業

効果： 県内の専門学校専修学校に通う低所得世帯の学生の授業料及び入学金を減免し、保護者の授業料負担の軽減を図った。

課題： 引き続き、本制度の周知に努め、県内私立専門学校に通学する学生にかかる授業料等負担の軽減を図る。

(6) 私立学校通学費負担軽減事業

効果： 私立高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒のバス及びモノレールの通学費を支援し、保護者の経済的負担軽減を図った。

また、令和2年10月からモノレール通学を、令和3年4月から私立中学校に在籍する生徒を、支援対象に加えた。

課題： 引き続き、本制度の周知に努め、私立中学校及び私立高等学校に在籍する生徒の通学費負担の軽減を図る。

(7) 私立専修学校等感染症対策支援事業

効果： 専修学校・各種学校39校に対し、コロナ禍でも対面授業による学生の学びを保障するため、感染症対策に要する経費を支援した。

課題： 引き続き、本制度の周知に努め、専修学校・各種学校に対しコロナ禍における感染症対策に要する経費を支援し、対面授業による学生の学びを保障する。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：公共施設マネジメント推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

県が管理する公共施設等の総合的な利活用を図るため、県の公共施設等総合管理計画に基づき施設規模、配置、機能等の適正化（保有総量の縮小）、予防保全の導入及び施設長寿命化による、安全・安心の確保並びにコスト縮減等を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共施設 マネジメント推進 事業	1,258,709	1 大規模改修工 事 ・宮古職員住宅南 団地、八重山職員 住宅平得団地（2 期）、総合精神保健 福祉センター及び 島尻教育事務所の 4施設12棟の大規 模改修工事を行う。	842,556	1 大規模改修工 事 ・宮古職員住宅南 団地、八重山職員 住宅平得団地（2 期）、総合精神保健 福祉センター及び 島尻教育事務所の 4施設12棟の大規 模改修工事を行 った。	最終予算額 1,238,709 執行率 68.0% 翌年度繰越額 372,285 不用額 23,868

3 事業の効果/課題

(1) 大規模改修工事

効果： 建築躯体の保護及び建物内部の設備等の更新により長寿命化が図られた。

課題： 長寿命化を目的とした工事事例が少ないため、各種施設をモデル工事として実施し、ノウハウの蓄積を図る必要がある。